

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社豊和銀行（証券コード:8559）

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 大分県に主要営業基盤を置く資金量5千億円強の第二地方銀行。県内の預貸金シェアはさほど高くないものの1割程度を確保している。資本の充実度に改善の余地が大きいことや、与信費用の負担が少なくないなか収益力が低下しており、与信費用を吸収する余地が狭まっていることが格付を制約している。一方、公的なサポートが信用力を下支えするとJCRは考えており、格付は据え置きとしている。
- (2) 貸出金利回りの低下や中小企業向け貸出の伸び鈍化、有価証券利回りの低下を主因に17/3期のコア業務純益は16億円と前期比4割の減少となった。18/3期は貸出金利回りが下げ止まりつつあり、資金利益が微減にとどまるものの、経費の増加などからコア業務純益は減少が見込まれる。今後、コア業務粗利益の減少が抑えられるとみられる一方で、システム更改などの経費増加がさらに利益を押し下げる見通しである。当行はこれまで以上に利回りを重視しながら地元中小企業向けの貸出増加に注力しており、収益減少を抑制していけるか注目している。
- (3) 17年9月末の金融再生法開示債権比率は3.65%（部分直接償却前5.08%）と比較的高い水準で推移しているが、再生支援の取り組みなどから大口与信先の不良債権処理は進展している。これまで高止まりしてきた与信費用は、17/3期以降は減少しつつあり、18/3期第3四半期累計では3億円にとどまっている。もっとも、コア業務純益の水準も小さくなっているため、与信費用が多少増えただけでも吸収できなくなる可能性は高まっており、今後の与信費用の動向と合わせて引き続き注意が必要である。一方、有価証券運用においては従来からリスクを抑制しており、金利リスクや価格変動リスクは小さい。
- (4) 17年12月末のコア資本比率は8.71%であるが、公的資金などを除いた調整後で見ると低い水準にとどまっている。与信費用控除後の収益力や配当負担を踏まえると、今後も内部留保の蓄積は見込みにくい。ただし、17年4月、主に地元の企業や個人を引受先とする強制転換条項付E種優先株式79億円の発行と、A種優先株式60億円の償還を行ったことから、それ以前と比べれば資本の充実度は改善している。

（担当）大山 肇・阪口 健吾

■格付対象

発行体：株式会社豊和銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社豊和銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル